



TITLE:

物價變動ノ原因(三)

AUTHOR(S):

河上, 肇

---

CITATION:

河上, 肇. 物價變動ノ原因(三). 經濟論叢 1918, 6(1): 51-69

ISSUE DATE:

1918-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/127320>

RIGHT:

# 物價變動ノ原因 (三)

河 上 肇

## 四 貨幣ノ數量ト一般物價——其三、

### 物價方程式ト因果關係

既ニ繰リ返シ述ブルガ如ク、貨幣數量說ハ二個ノ大假定ヲ許ス限リ一應正シキモノナリト言ヒ得ラルル。即チ其ノ第一ノ假定ハ、全ク信用取引ヲ無視シ、取引ハ凡テ貨幣ヲ以テ行ハレツツアリト看做スヲデアリ、第二ノ假定ハ  $P = \frac{MV}{Q}$  (信用取引ヲ包含セバ  $P = \frac{MV + M'V'}{Q}$ ) ト云フ物價方程式ヲ以テ、單ニ式中ニ包含セラルル諸現象ノ並存關係ヲ示スニ止ルモノトセズ、之ヲ以テ一種ノ因果關係ヲ現スモノト爲シ、且其因果關係上  $P$  ハ常ニ受動的的地位ニ立チ、其變動ハ  $M$ 、 $V$ 、 $M'$ 、 $V'$ 、 $Q$  等ノ變動ノ結果トシテノミ起ルモノナリ、ト看做スコトデアル。然ルニ、此ノ如キ大假定ハ、只假定トシテノミ打棄テ置クコト能ハザルガ故ニ、貨幣數量說ニトリテ更ニ問題ト爲ルハ、此等ノ假定ヲ除キ去ルコトニ依リテ生ズベキ議論ノ缺陷ヲバ、他ノ方面ヨリシテ之ヲ補足スルコトデアルガ、其中、第一ノ大假定ヲ除キ去ル結果、貨幣數量說ガ如何ナル狀態ニ陷ルカハ、余ノ既ニ

前節ニ於テ述ベタ所デアル。仍テ余ハ、本節ニ於テハ、更ニ進ンデ、第二ノ大假定ヲ除キ去ルコトニ依リテ生ズル議論ノ缺陷ヲバ、貨幣數量説ハ如何ニシテ之ヲ補足セントシツアルヤヲ記述シ、且之ヲ批評スル積リデアル。

\*

余ガ前節ニ於テ明カニシタル所ハ、貨幣ノ數量ノ増減ハ常ニ之ニ比例スル所ノ一般物價ノ騰落ヲ伴フモノナリト云フ貨幣數量説ノ主張ハ、種々ノ前提、種々ノ假定ヲ認容スル限リニ於テ、始メテ之ヲ是認スルコトヲ得、ト云フコトデアツタ。然ルニ、貨幣數量説ナルモノハ、貨幣ノ數量ノ増減ヲ以テ一般物價騰落ノ原因ナリト主張スルモノ故、此説ヲ主張セントスル者ハ、密ニ貨幣ノ數量ノ増減ト一般物價ノ騰落トガ同時ニ起ルモノナルコトヲ論證シタルノミニテ満足スベキニ非ズシテ、更ニ進ンデハ、其ノ貨幣ノ數量ノ増減ガ一般物價ノ騰落ノ原因ナルコトヲ論證シナクレバ勿ラス。即チふいしやー氏、ばーカー氏等ノ如ク、 $P = \frac{M + AP}{Q}$  ト云フ方程式ヲ根據トシテ議論ヲ立テントスル人々ニトツテハ、密ニ斯カル方程式ノ立チ得ル所以ヲ説明スルノミナラズ、更ニ進ンデハ、既ニ述ベシ如ク、此方程式ハ一個ノ因果關係ヲ現スモノニテ、且因果關係上、 $P$  (一般物價) ハ常ニ受動的地位ニ立チ、從ツテ其變動ノ原因ハ必ズ方程式ノ右邊ニ含マルル五種ノ現象ノ上ニ起リタル變動ニ存スベキモノナルコトヲ明カニシ、之ト反對ニ  $P$  (一般物價) ガ因果

關係上能動的ノ地位ニ立チ、從ツテ其變動ガ原因トナリ、其結果トシテ方程式ノ右邊ニ變動ヲ生ズルガ如キハ、全ク在リ得ザルモノナルコトヲ論證シナケレバ勿ラス。

今此點ニ就キ、主トシテバーカー氏ノ説明ニ本キ、貨幣數量說ヲ主張スル者ノ議論ノ一斑ヲ紹介スレバ、次ノ如クデアル<sup>o(1)</sup>

「先キニ掲ゲタル物價方程式
$$P = \frac{M_1 + M_2}{Q}$$
ニ就テ考フルニ、コノモノ自身ハ何等ノ因果關係ヲ示スモノデハ無イ。乍併、次ニ述ブルガ如キ理由ニ依リ、 $P$ （一般物價）ハ方程式ノ右邊各項ニ依ツテ決定セラレ、 $P$ ンレ自身ガ獨立シテ變動ヲ起シ、其結果トシテ、方程式ノ右邊各項ノ何レカニ變動ヲ起スト云フコトハ、到底在リ得ナイコトデアル。

先ツ $Q$ （取引セラルル財ノ分量）ト $P$ （一般物價）トノ關係ニ就テ考フルニ、一般物價ガ騰貴スレバ、單ニ一時ノ現象トシテハ、之ガ爲ニ、或ハ貨物ノ生産額ガ増加シ、或ハ其取引額ガ増加スルコト在リ得ベシトスルモ、之ヲ大體ヨリ言ハバ、貨物ノ生産額ハ、其社會ノ生産力如何ニ依ツテ定マリ、又同一ノ貨物が賣買取引セラルル度數ハ、其社會ニ於ケル business organization（實業上ノ組織）ノ如何ニ依ツテ定マルモノデアル。故ニ之ヲ長期間ニ亘ツテ觀察スルナラバ（in the long run）、 $Q$ ハ $P$ ヨリ獨立シ居ルモノニテ、其影響ヲ受ケザルモノト見テ差支ナイ。

次ニ、 $V$ （貨幣ノ流通速度）及 $B$ （預金通貨ノ流通速度）ハ、主トシテ一國ノ business habits

(1) Barker, Theory of Money, pp. 83-93. 高島學士『貨幣及物價ノ原理』八二頁以下參照

(實業社會ノ習慣)ニ依ツテ定マルモノニテ、 $P$ (一般物價)ノ變動ハ、之ニ依リテ一時經濟界ノ好景氣又ハ不景氣ヲ惹起シ、引イテ貨幣又ハ預金通貨ノ流通速度ニ變動ヲ生ズルニ至ル場合ノ外ハ、 $V$ 又ハ $V'$ ノ上ニ何等ノ影響ヲ及ボサザルモノデアル。

更ニ $M'$ (預金通貨即チ小切手ノ振り出サルベキ元本)ニ就テ考フルニ、此者ハ $Q$ (取引セラルル財)及ビ $M$ (貨幣)ノ變動ノ爲ニ増減スルモノナレドモ、 $Q$ ハ既ニ述ベタル如ク、 $M$ ハ又次ニ述ブルガ如ク、何レモ $P$ ノ變動ニ依リテ影響サルルモノニ非ザルガ故ニ、從ツテ $M'$ ハ $P$ ニ依ツテ左右サレザルモノト看做シテ、差支ナイ譯デアル。

仍テ最後ニ問題ト爲ルハ、 $M$ (貨幣)、從ツテ $M'$ (預金通貨)ガ、 $P$ (一般物價)ヨリ獨立セルモノナルヤ否ヤ、ト云フコトデアル。既ニ述ベタル如ク、 $P = \frac{M + M'}{Q}$ ト云フ式ニ依ツテ考フレバ、 $V$ 、 $V'$ 及ビ $Q$ ニシテ變化ナキ限り、 $P$ (一般物價)ノ變動ハ、必ズ之ニ相應スル所ノ $M$ (貨幣)ノ變動、從ウテ $M'$ (預金通貨)ノ變動ヲ伴フベキデアル。只問題ハ、此等ノ變動ノ中、何レガ原因ニシテ、何レガ結果ナルヤ、ト云フコトデアルガ、考ヘテ見ルト $P$ ノ變動ガ原因トナリテ、 $M$ 、從ツテ $M'$ ノ上ニ、一定ノ變動ヲ惹キ起スト云フコトハ、實ハ在リ得ベカラザルコトデアル。何故ゾト言フニ、若シ $P$ ノ變動ガ、假ニ $M$ 、從ツテ $M'$ ノ上ニ、一定ノ變動ヲ惹キ起スモノナリ、ト考フル時ハ、事實上在リ得ベカラザル結論ヲ生ズルニ至ルガ爲デアル。例ヘバ、一般物價ノ騰貴ガ

原因トナリテ、流通貨幣及ビ預金通貨ノ額ヲ増加スルニ至ルモノト假定スル。然ラバ、斯カル場合ニ、吾人ハ、其ノ新タニ増加スベキ貨幣ノ材料ト爲シ、又ハ其ノ新タニ増加スベキ預金通貨ノ材料ト爲スベキ金ヲバ、如何ニシテ増加シ得ルデ有ラウカ。其ガ疑問ト爲ルノデアル。蓋シ今日ノ如ク銀行業ノ發達シタル時代ニ在ッテハ、徒ニ金地金ヲ死藏シテ居ル者ハアルマイ。サレバトテ、鑛山ヨリノ金產出額ヲバ、俄ニ増加シ得ルモノデモ有ルマイ。ソレ故、新タナル金ノ需要ニ應ズベキモノハ、工藝上ニ用ヒラレ居ル金、又ハ之ニ用ヒラルルコトニ定マリ居ル金ノ外ニハ無イ。然ルニ、吾々ハ既ニ一般物價ノ騰貴ヲ假定シテ居ルノデアルガ、若シ自由造幣及ビ自由鑄造ニシテ認メラレ居ルナラバ、金地金ノ價格ハ變動スルコト無キモノナルガ故ニ、假ヒ一般物價ハ騰貴スルモ、金製品ノ價格ハ其ニ伴ウテ變動スルコト無カルベキ筈デアル。此ノ如ク、一般物價ハ騰貴セルニ、獨リ金製品ノミ之ニ伴ウテ騰貴セザルガ故ニ、金製品ニ對スル需要ハ、従前ニ比シテ増加スベキ筈デアル。是ニ於テカ、一般物價ノ騰貴ハ流通貨幣又ハ預金通貨ノ増加ヲ來スコトアルベシトノ先キノ假定ハ、調和ス可ラザル一個ノ結論ヲ導キ來ルコトニ爲ル。即チ其一ハ、工藝用ノ金地金ハ流通貨幣ノ増加又ハ預金通貨ノ準備ノ増加ノ爲轉用サレザル可ラズト云フコトデ、其二ハ、工藝用ノ金地金ハ増加セザル可ラズト云フコトデアル。而シテ此ノ如ク矛盾セル二個ノ結論ヲ生ズルニ至レルハ、即チ先キノ假定セシ事柄ノ事實上存在シ得ベカラザルガ爲デアツ

テ、即チ $P$ (一般物價)ノ變動ノ爲ニ、 $M$ (流通貨幣)ノ額ニ變動ヲ起シ、從ウテ $M$ (預金通貨)ノ額ニ變動ヲ起スト云フコトハ、在リ得ベカラザル事ナノデアル。然ルニ $P$ ノ變動ト $M$ ノ間ニハ、一ノ因果關係ガ在ルノデアルカラ、既ニ $P$ ノ變動ガ原因ト爲ツテ $M$ ノ上ニ變化ヲ起ス場合ナシトセバ、乃チ $M$ ノ變動ガ常ニ原因トナリ、其結果トシテ $P$ ノ上ニ變化ヲ起スモノト見ナケレバ勿ラスノデアル。

(註)  $P$ ト $Q$ トノ因果關係、 $P$ ト $V$ 及 $V'$ トノ因果關係、 $P$ ト $M$ 及 $M'$ トノ因果關係(關スル新貨幣數量說ノ議論ノ一例トシテ、バーカー氏ノ所說ヲ引用シ、却テふいしやー氏ノ所說ヲ引用セザル所以ハ、大體ノ議論ハふいしやー氏ノ創造ニ係レドモ、バーカー氏ハ後ヨリシテ之ニ多少ノ修補ヲ加ヘシモノナルガ故ニ、成ルベク缺點ノ少シト思ハルモノヲ批評ノ對象トセントノ趣旨ニ出デシニ外ナラス。ソハ何レニセヨ、余ガ茲ニ主トシテ指摘セント欲スル所ハ、——後ニ述ブルガ如ク、——新貨幣數量說ナルモノハ、物價ノ變動ニ就キ所謂一時ノ現象ヲ無視シ、物價ノ研究ヲバ凡テ長期間ニ亘ツテノ觀察ニ限ラントセルコトデアル。而シテ此點ニ至リテハ、バーカー氏ノ所說ヨリモ、ふいしやー氏ノ所論ノ方、實ハ一層明白ナノデアル。例ヘバ、 $P$ ト $M$ 、 $M'$ 、 $V$ 、 $V'$ 、 $Q$ トノ間ノ因果關係ニ就キ、ふいしやー氏ハ '*except to a limited extent during transition periods, or during a passing season, there is no truth whatever in the idea that the price level (P) is an independent cause of changes in any of the other magnitudes M, M', V, V', or the Q's.*' ト明言シテ、其ノ議論ガ所謂『過渡期』ヲ除外スルモノナルコトヲ明示シテ居ルノデアル。

之ヲ要スルニ、 $P$ ハ常ニ方程式ノ右邊各項ニ依ツテ決定セラルルモノニテ、 $P$ ソレ自身が獨立シテ變動シ、其結果トシテ、方程式ノ右邊各項ノ何レカニ變化ヲ起スト云フコトハ、在リ得ナイ。

(1) Fisher, Purchasing Power of Money (1911), p. 169. (Italic ハ原文ノママ)。  
高城氏譯本二四九頁。

サレバ、 $V$ 、 $P$ 、及ビ $Q$ ニシテ變化ナカランカ、 $M$ （貨幣額）ノ増減ハ常ニ原因トナリテ、之ニ正比例スル所ノ $P$ （一般物價）ノ騰落ヲ惹起スルモノデアル。』

\*

物價方程式ニ一定ノ因果關係ヲ認メントスルばかり氏ノ議論ハ、以上ノ如クデアル。引用スルコト餘リ長キニ失シタルガ如クナレドモ、余ハ、余ノ批評セントスル相手方ニ、十分發言ノ餘地ヲ與ヘント欲センガ爲ニ、敢テ冗長ニ亘ルヲ避ケザリシ次第デアル。

扱テ假ニ以上述べタルばかり氏ノ議論ヲ以テ、所謂物價方程式ニ一定ノ因果關係ヲ認メントスル貨幣數量說ノ代表ト看做シ、姑ク之ニ就テ吟味センニ、吾人ハ其議論ニ矢張り種々ナル假定ヲ包含シツツアルヲ發見スルノデアル。

第一ニ、 $Q$ （取引セラルル財ノ數量）ハ $P$ （一般物價）ニ依リテ影響セラルルモノニ非ズト云フ議論ハ in the long run（長キ期間ニ亘ツテノ觀察）ト云フコトヲ條件トセルモノニテ、一時ノ現象トシテハ、物價騰貴ノ爲メ、或ハ貨物ノ生産額ガ増進シ、或ハ其取引額ノ増加スルコトアルハ、論者自身ノ現ニ認メテ居ル所デアル。又 $V$ （貨幣ノ流通速度）及ビ $P$ （預金通貨ノ流通速度）ト $P$ （一般物價）トノ關係ニ就テモ、物價ノ變動ハ、之ニ依リテ一時經濟界ノ好景氣ヲ惹キ起シ、從ツテ貨幣又ハ預金通貨ノ流通速度ノ上ニ一時的ノ變化ヲ惹キ起スモノナルコトハ、論者自身ノ亦現



ニ認メテ居ル所デアル。サレバ、此等ノ點ニ於テ、貨幣數量説ハ物價ノ一時的變動ニ關シテハ適用ナキモノニテ、即チソハ物價ノ變動ヲバ長キ期間ニ亘ツテ觀察スル場合ニ限り適用アルニ過ギザルモノ、ト見ナケレバ勿ラヌデアル。此點ハふいしや<sup>(2)</sup>氏自身モ明カニ認メ居ル所ニテ、例ヘバ、氏ハ其著『貨幣ノ購買力』第四章『過渡時代ニ於ケル方程式及ビ購買力ノ變動』ノ冒頭ニ於テ、次ノ如ク述ベテ居ル。

『吾人ハ之ヨリ進シデ物價ノ騰落シツツアル時代ノ研究ニ移ラント欲ス。……今若シ貨幣ノ數量ニシテ突然ニ倍トナルガ如キコトアラシカ、其變動當時ニ於ケル影響ハ、多少時日ヲ經過シタル後ニ於ケル影響トハ、同ジカラザル可シ。其終局ノ結果ハ、吾人ノ既ニ論ジタルガ如ク、物價ヲシテ二倍トナラシムルニアレドモ、此結果ヲ生ズル迄ニ、物價ハ向上向下一再ニシテ止マザルモノナリ。サレバ、本章ニ於テハ、吾人ハ、前章所載ノ永久<sup>の</sup>又ハ終局<sup>の</sup>ノ結果ノ研究ヨリ獨立シテ、過渡時代ニ於ケル一時的ノ結果ヲ論ゼント欲ス。此永久<sup>の</sup>又ハ終局<sup>の</sup>ノ結果ハ、物價ノ變動ガ休止シタル後ニ至リテ——假ニ此ノ如キ狀態ガ再ビ現出シ得キモノトシテ——初メテ生ズルモノナリトス。』<sup>(3)</sup>

之ニ依ツテ見レバ、貨幣數量説ハ、貨幣ノ數量ノ増加ガ一般物價ニ及ボス永久<sup>の</sup>又ハ終局<sup>の</sup>ノ結果(permanent or ultimate effects)ノ説明ニハ適用セラレ得ルモ、過渡時代ニ於ケル一時的ノ結果

(2) Ibid, pp. 55, 56.

(3) 高城氏譯本『貨幣ト物價』(七三、七四頁)ニ據ル(圈點ハ譯本ノ原文ノママ)

(temporary effects during the period of transition)ノ説明ニハ適用サレヌト云フノデアル。猶第八章第三節ニ於テハ、氏ハ明白ニthe “quantity theory” will not hold true strictly and absolutely during transition periods(『數量説』ハ過渡期ノ間ニ在ツテハ嚴密ニ且絶對的ニ真理ナリト云フコト能ハス)ト結論シテ居ルノデアル。<sup>(4)</sup>元來吾々ハ今、物價ノ構成ヲ研究セントシツツアルニ非ズシテ、物價ノ變動ヲ研究セントスル者デアル。而シテ所謂新貨幣數量説ハ此ノ物價ノ變動ヲ説明セントセル一學說ナリト信ズレドモ、(ばーば氏ノ如キハ、<sup>(5)</sup>此學說ヲ取扱フノ見地、茲ニ余ノ言フ所ト異)、以上述ブル所ニ依リテ見レバ、ソハ物價變動ノ過渡期ニハ適用ナキモノデアルト云フノデアル。茲ニ所謂過渡期トハ如何ナル意味ナリヤ、詳言スレバ、貨幣ノ數量ガ増減シタル時、ソノ『終局』ノ結果ヲ現ハスニ要スル時期ハ、果シテ如何程ノ長期ナルコトヲ要スルヤ、其等ノ點ニ就テハ、論者自ラ之ヲ正確ニ説明スル所ナシト雖モ、苟クモ物價ノ變動ヲ論ズル以上、問題ハ何時モ物價變動ノ過渡期ニ屬スベキモノニテ、物價變動ガ結局『休止』シタル時ノ靜的狀態ニ關スルモノニハ非ザルベシ。然ラバ所謂物價變動ノ過渡期ヲ除外スト云フ條件ハ、自殺の條件ナリト言ハザルヲ得ザル筈ナレドモ、其點ハ今姑ク舍ク。兎モ角ばーカー氏、ふいしやー氏等、所謂新貨幣數量説ヲ探レル人々ハ、之ヲ以テ物價ノ一時的變動ニ關シテハ適用ナキモノニテ、只物價ノ變動ヲバ長キ期間ニ亘ツテ觀察スル場合ニ限り適用アルニ過ギザルモノト爲シ居ルコトハ、甚ダ明白デアル。余ハ

(4) *Ibid.*, p. 161. (高城氏譯本、二三六頁)

(5) Sir David Barbour, *The Standard of Value*, 1912. ch. V.

今、前節ヨリノ議論ト聯絡ヲ保ツ爲ニ、此ノ如ク其適用ヲ長キ期間ニ亘ツテノ終局的結果ニ對スル説明ニ限ルコトヲ以テ、貨幣數量説ノ第五假定ト爲シ置ク可シ。

(註) 貨幣數量説ハ必ズシモ long run theory (長期間ニ亘ツテノ學説)トノミ限ルニ非ズ。例ヘバヤール・エス・ミルノ如キハ、貨幣數量説ヲ主張シテ It is not, however, with ultimate or average, but with immediate and temporary prices, that we are now concerned<sup>(6)</sup> ナドト説明シ居ル次第ニテ、即チ彼ニトリテハ、ソハ short run theory ナンデアル。乍併、今日所謂新貨幣數量説ヲ主張シツアル人々ハ、皆之ヲ以テ long run theory ト爲セルコト、本文ニ説明セルガ如クデアル。

第二ニ、 $M$  (流通貨幣) ト  $M'$  (預金通貨) トノ關係如何ハ、信用取引ノ廣ク行ハルル今日、貨幣數量説ニトリテ最モ大切ナル點デアル。然ルニ此ノ  $M$  ト  $M'$  トガ一定ノ比例ヲ維持スルモノナリトノふいしやー氏、ばーかー氏等ノ主張ハ、既ニ前節ニ於テ述ベタル如ク、種々ノ假定ノ下ニ於テ始メテ許サルベキモノニテ、粹ニ之ヲ認ムルコトハ決シテ容易デナイガ、併シ其等ノ點ハ、既ニ述ベタルコトナレバ姑ク含ク。只茲ニ問題トセントスル所ハ、假ニ此二者ハ論者ノ説ノ如ク常ニ一定ノ比例ヲ保ツモノナリトスルモ、論者ガ直ニ其事ヨリシテ二者ノ因果關係ヲ斷定シ、 $M$  (貨幣額) ノ變動ヲバ  $M'$  (預金通貨) ノ變動ノ原因トノミ看做シ、其ト反對ニ、 $M'$  ノ變動ガ  $M$  ノ變動ノ原因トナル場合アルベキコトヲ無視セル點ノ是非如何デアル。ふいしやー氏モばーかー氏モ、 $M$  ト  $M'$  トガ一定ノ比例ヲ維持スルモノナルコトヲ主張スル爲ニハ、種々ノ理由ヲ列擧シ居レドモ、其因果關係ニ就テハ何等ノ説明モ加ヘテ居ナイ。只コノ  $M$  ト  $M'$  トノ二者ガ一定ノ比例ヲ維持スト云

(6) Mill, Principle, Bk. III, ch. 12, par. 1.

フコトヲ論證シ、直ニ其事ヨリシテ、 $M$ ノ増減ガ $M'$ ノ増減デアルト看做シテ居ルノデアアル。乍併、譬ヘバ兄弟ノ身長ノ増加ガ一定ノ比例ヲ保チ居リ、又ハ法科大學ニ於ケル法律科及ビ政治科ノ學生數ノ増加ガ、一定ノ比例ヲ保チ居ルコトヲ證明シタリトテ、其事ハ此等ノモノノ因果關係ノ説明ニハ何等ノ關係ナキコトニテ、即チ兄ノ身長増加ヲ以テ弟ノ身長増加ノ原因ト爲スベカラズ、又法律科ノ學生數ノ増加ヲ以テ政治科ノ學生數ノ増加ノ原因ト爲スベカラザルガ如ク、比例關係ト因果關係トハ全ク別種ノ問題ナノデアアル。

蓋シ $M$ (貨幣額)ノ變動ト $M'$ (預金通貨額)ノ變動トノ因果關係ハ、必ズシモ一方的ノモノデ無ク寧ロ相互的ノモノデ有ラウ。而シテ此關係ハ、試ニ之ヲ金本位國ニ就テ述ブルナラバ、新タニ產出サレシ金ガ如何ナル徑路ヲトリテ物價ニ影響スルモノナルヤヲ考フルコトニ依リテ、頗ル明瞭ニ爲ルカト思フ。

試ニ之ヲ英國ニ就テ述ベンニ、例ヘバ南阿ノ鑛山ヨリ新タニ產出サレタル金ハ、先ヅ其地ニ於テ精練サレタル後、普通倫敦ニ向ツテ輸送セラル。(今日ハ戰時ニテ種々ノ變態ヲ呈シ居レドモ、茲ニハ平時普通ノ狀態ニ就テ述ブ)。而シテ一旦倫敦ニ輸送サレタナラバ、ソコデ一部分ハ工藝用ノ原料トシテ買ヒ取ラレルノデアアルガ、然ラバ其ノ残りハ總テ造幣局ニ輸納セラレテ貨幣ニ製造セラルルカト云フニ、實際ハサニ非ズ。其等ノ金ハ、種々ノ理由ニヨリ、先ヅ英蘭銀行ニ輸送サ

レ、同銀行ニ依リテ買ヒ取ラルルヲ常トス。(同銀行ハ一わんヲニ就キ三磅十七志九片ノ割合ニテ買取ル、故ニ造幣局ニ輸納スルヨリモ一わんヲニ就キ一片半ノ安値ナレドモ、造幣局ニ輸納スル時ハ造幣ノ爲メ多少ノ時日ヲ要スル故、其間ノ利息ヲ損スルコト爲ル。)而シテ金地金ノ賣却者ハ、其代價ヲバ、或ハ英蘭銀行ノ兌換券ニテ受取り、又ハ之ヲバ其ノママ預金トスルモノナルガ、假ヒ兌換券ニテ之ヲ受取りタリトスルモ、之ヲ以テ直ニ他ノ財ヲ購買スルコトハ殆ドコレナク、多クハ之ヲバ直チニ他ノ銀行ニ持チ行キテ當座預金ト爲シ置キ、然ル後必要ニ應ジテ小切手ヲ振出スコト爲スガ普通デアル。サレバ、金地金ノ賣却者ガ何レノ方法ヲトルトスルモ、金ノ輸入ノ第一ノ結果トシテ先ヅ起ルコトハ、銀行ノ當座預金即チ $M$ ノ増加ニシテ、流通貨幣即チ $M$ ノ増加ニハアラズ。而シテ此ノ $M$ ノ増加ニ依リテ、金地金ノ賣却者ハ新タニ其購買力ヲ増加シ、其結果財ノ需要ヲ惹キ起スニ至ルガ故ニ、始メテ其等ノ財ノ價格ヲ高ムルコト爲ル。之ガ金ノ輸入ノ第一次ノ結果トシテ起ル所ノ、一部ノ財ノ價格ノ騰貴デアル。然ルニ、其影響ハ當ニ是ニ止マラズシテ、更ニ重大ナル第二次ノ結果ヲ生ムニ至ルモノデアル。何故ゾト云フニ、假ニ銀行ノ買取リタル金地金ノ價格ヲ百萬圓ナリトセンニ、銀行ハ之ヲ買取ルト同時ニ、其賣却者ノ預金トシテ新タニ百萬圓ノ債務ヲ負擔スルニ至ル譯ナレドモ、シノ百萬圓ノ預金ニ對スル準備トシテハ、決シテ百萬圓ノ金ヲ必要トスルモノニ非ズ。サレバ假ニ其ノ五分ノ一即チ貳拾萬圓ヲ準備トシテ保有スルモノトセンカ、残り八拾萬圓ノ金ハ全ク浮キ上

ルコトト爲ル。是ニ於テカ之ヲ準備ト爲シテ更ニ貸付ヲ擴張シ、例ヘバ四百萬圓ノ貸付ヲ爲シタリトスレバ、英蘭銀行ノ預金ハ前後合シテ五百萬圓ノ増加ヲ爲ス筈デアル。然ルニ、英蘭銀行ニ對シテ他ノ銀行ノ有スル預金ハ、更ニ其等ノ銀行ガ自行ノ顧客ニ對シ負擔シ居ル預金ノ準備ト爲ルモノナルガ、其準備タル等ク又預金ノ四分ノ一乃至五分ノ一ニ過ギザルモノ故、其點ヨリ云ヘバ英蘭銀行ニ對シテ諸銀行ノ有スル預金ガ五百萬圓ノ増加ヲスルナラバ、其ガ元ト爲リテ、更ニ諸銀行ノ貸付高、即チ其ノ負擔セル預金高ガ、例ヘバ二千五百萬圓ノ増加ヲ爲スト云フガ如キ事ト爲ル。以上述ブル所ニ依ツテ考フレバ、新タニ產出サレシ金ハ、先ヅ銀行ノ預金即チ $M$ ヲ増加スルモノニシテ、且其程度ハ結局其レ自身ノ價格ノ數十倍ニ上ルベキコト、カクテ金產額ノ増加ハ、先ヅ預金( $M$ )ヲ増加スルコトニ依リテ、物價ヲ騰貴セシムルニ至ルコトガ分ル。即チ金ノ増加ノ爲メ第一ニ起ル物價ノ騰貴ハ、主トシテ $M$ (預金通貨)ノ増加ノ爲ニシテ、 $M$ (貨幣)ノ増加ノ爲デハ無イ。乍併、既ニ一般物價ニシテ騰貴センカ、社會ニ於ケル取引ノ全部ガ小切手ニ依ルニ非ズシテ、少クトモ其ノ幾部分カガ現金ニ依ツテ行ハルル限り、自ラ社會ニ於ケル流通貨幣ノ増加ヲ必要トスルニ至ルガ故ニ、其結果預金ノ一部ガ現金ニテ引キ出サルルコトト爲ル。即チ金ノ増加ノ第一結果トシテ發生セシ $M$ (預金通貨)ノ増加ハ、更ニ $M$ (流通貨幣)ノ増加ノ原因ト爲ル譯ニテ、之ガ新タニ増加シタル金ノ惹キ起ス第二ノ結果デアル。サレバ金ノ増加ノ結果、 $M$ (貨幣)モ $M$

(預金通貨)モ共ニ増加スルトハ云へ、必ズシモ $M$ ノ増加ガ $M'$ ノ増加原因ト爲ルト限ラレ居ル譯ニハ非ズシテ、寧ロ主トシテ $M'$ ノ増加ガ $M$ ノ増加原因ト爲ル譯デアル。

以上述ブル所ニ依ツテ考フレバ、假ヒ $M$ ト $M'$ トハ常ニ一定ノ比例ヲ保ツモノニテ、若シ其一方ガ増減セバ、之ニ伴ウテ他方ノモノモ亦必ズ之ニ比例スル所ノ變化ヲ生ズルモノナリト假定スルモ、而カモ此ノ如キ變動ハ、常ニ先ヅ $M$ ノ上ニ起リ、然ル後ソノ $M$ ノ變動ガ原因トナリ、其結果トシテ始メテ $M'$ ノ上ニ變動ガ起ルモノト限ルニハ非ズ。然ルニ、ふいしやー氏、ばーかー氏等、所謂新貨幣數量説ヲ主張シツツアル學者ハ、既ニ述ベシ如ク、 $M$ ト $M'$ トガ一定ノ比例ヲ維持シツツ變動スト云フノ事實ヲ以テ、直チニ $M$ ノ變動ガ $M'$ ノ變動ノ原因ナルコトヲ示スモノナリト爲シ、何故ニ單純ナル比例關係ガ同時ニ一定ノ因果關係ヲ包含スルヤニ就ブハ、何等ノ説明ヲ加ヘ居ルニ非ズ。故ニ、論者自身ノ意識シ居ラザルベキニモ拘ラズ、余ハ、コノ比例關係ヲ以テ同時ニ一定ノ因果關係ヲ現ハシツツアリト看做スコトヲ以テ、新貨幣數量説ニ包含セラレツツアル假定ノ一ト爲サントスル者デアル。乃チ余ハ、前節以來述べ來リシ所ト聯絡ヲ取ル爲ニ、姑ク之ヲ第六ノ假定ト名クベシ。然ルニ、此第六假定タルヤ、只之ヲ假定トシテ看過シ置クニハ、餘リニ事實ト齟齬シ居ルモノナルガ故ニ、新貨幣數量説ガ斯カル假定ヲ許スコトニ於テ始メテ維持サルト云フコトハ、其學説ガ現實ノ現象ヲ説明スルニ頗ル切適ナルヲ得ザル所以ニシテ、自ラ此學説

ノ致命傷ト看做サザルヲ得ザルモノデアル。

## 五 貨幣ノ數量ト一般物價——其四、貨幣數量說ノ價值

今日ふいしやー氏、ばーかー氏等ノ主張シツツアル新貨幣數量說ナルモノハ、信用取引ノ廣ク行ハレツツアル今日ノ經濟社會ニ於テモ、貨幣ノ數量ノ増減ハ、ソレ自身ノ關係スル範圍ニ於テハ、(或ハ、他ノ事情ニシテ變化ナクンバ)常ニ之ニ正比例スル所ノ一般物價ノ騰落ヲ惹キ起スモノナリ、ト主張シツツアル有力ナル一學說ナレドモ、以上述べ來リタル所ニ依ツテ考フレバ、吾等ハ之ヲ認容スルニ於テ頗ル躊躇シナケレバ勿ラヌノデアル。元トふいしやー氏、ばーかー氏等ノ議論ニハ、直チニ之ヲ承認シ難キ點少キニ非ザレドモ、一々之ヲ批評シ行ク時ハ、甚ダ冗長ニ宣ルベキガ故ニ、余ハ本論文ニ於テハ凡テ之ヲ省略シ、只氏等ノ議論ヲ其ノママニ受ケ入レ、而シテ其議論ノ中ニ、意識的又ハ無意識的ニ、包含セラレツツアル主ナル假定ヲ指摘スルニ止メタ次第デアルガ、其結果トシテ吾々ノ知り得タルコトハ、少クトモ此學說ハ、余ガ本論文ニ於テ指摘シタルダケニテモ、重大ナル假定約六個ノ上ニ立ツモノナリ、ト云フコトデアル。即チ、——少クトモ以上論ジタル範圍ニ於テハ、——此學說ヲ認ムヤ否ヤハ、一ニ此等ノ假定ヲ假定トシテ認ムヤ否ヤニ懸ツテ居ル、ト言ツテ可イ。而シテ余ハ、其假定ノ餘リニ重大ノ假定ナルヲ見テ、斯

(1) 此條件ニ就テハ『京都法學會雜誌』第十卷六一八頁以下、高田學士『ふいしやー氏ノ物價騰貴ノ方法ヲ難ス』ヲ見ヨ



カル重大ナル假定ニ依ツテ漸ク支持セラレツツアル此學說ハ、到底一個ノ學說トシテ之ヲ維持スルノ價值ナキモノト信ズルノデアル。

然ラバ、コノ新貨幣數量說ヲ主張スルニ至リシふいしやー氏、ばーかー氏等ノ研究ハ、何等ノ價值ナキモノナリヤト云フニ、余ノ見ル所ニ依レバ、決シテ然ラズ。蓋シ多クノ學者ハ——貨幣數量說ヲ攻撃シツツアル學者自身ノ或者モ——通貨ノ膨脹又ハ縮少ノ爲メ一般物價ノ騰貴又ハ下落スルモノナルコトヲ、殆ド皆是認シツツアルノデアル。故ニ、通貨ノ膨脹又ハ縮少ガ一般物價ノ騰落ヲ惹キ起スモノナルコトヲ認ムル者ヲ以テ、假ニ貨幣數量說ヲ奉ズル者ナリトスルナラバ、殆ド凡テノ學者ハ皆貨幣數量論者ナリト謂フコトヲ得。只ソノ所謂貨幣數量論者ト異ル所ハ、貨幣數量說ヲ主張スル者ハ、通貨ノ膨脹又ハ縮少ソレ自身ノ關係スル限りニ於テハ、ソハ正ニ之ニ比例スル所ノ一般物價ノ騰落ヲ惹キ起スモノナリト爲スニ反シ、貨幣數量說ヲ否認スル者ハ、此ノ如キ正比例的變動ヲ惹キ起スモノニ非ズト爲スダケノコトデアル。サレバ、通貨ノ數量ノ變動ト一般物價ノ變動トノ間ニ一定ノ比例の因果關係ヲ認メントセル貨幣數量論者ノ說ハ、縱ヒ如何ニ誤謬ナリトスルモ、之ヲ以テ、二者ノ間ニ只若干ノ因果關係アリト爲スニ止マル漠然タル一般ノ素朴說ニ比スレバ、學理ノ研究上一步ヲ進メタルモノト看做サナケレバ勿ラヌノデアル。貨幣數量說ヲ採ル者ハ、貨幣ノ數量ト一般物價ノ平準トノ間ニ若干ノ關係アリト爲スニ止マル素朴

說ニ加工シ、只漠然ト若干ノ關係アリト云フ代リニ、正確ナル比例的ノ關係アリト主張スルニ至リシモノデアル。勿論其主張ハ、余ノ見ル所ニ依レバ、既ニ述ベ來リシ如ク、到底之ヲ維持スルコト能ハザレドモ、而カモ斯カル主張ヲ立センガ爲ニ、貨幣ノ數量ト一般物價ノ平準トノ關係ニ就キ彼等ノ試ミタル諸般ノ研究ハ、二者ノ關係ヲ闡明スル上ニ極メテ有力ナル貢獻ヲ爲セシモノデアル。即チ吾人ハ彼等ノ研究ニ據リテ、如何ナル假定ノ下ニ於テハ、貨幣ノ數量ノ増減ガ原因トナリテ之ニ正比例スル所ノ一般物價ノ騰落ヲ惹キ起スモノナルヤヲ知り、從ツテ又、如何ナル事情ノ下ニ於テハ、貨幣ノ數量ノ増減ガ原因トナリテ如何ナル程度ニ一般物價ヲ變動セシムルニ至ルヤヲ知り得ルニ至リシ譯デアル。凡テ如何ニ誤謬ノ學說ニテモ、之ヲ徹底的ニ推シ詰ムル時ハ、必ズ之ニ依リテ人類ノ思想ノ上ニ若干ノ貢獻ヲ爲シ得ルモノデアル。而シテ彼ノ貨幣數量說ノ如キモ、此意味ニ於テ、ふいしやー氏、ばーかー氏等ノ精密ナル攻究思索ノ結果、一般物價論ノ上ニ少カラザル貢獻ヲ爲シタルモノト看做スベキデアル。乃チ吾々ハ、ふいしやー氏等ノ學說ヲバ其ノママニ受ケ入ルルコトハ、到底爲シ能ハザル者ナレドモ、而カモ氏等ノ研究ヲ以テ、學界ニ對スル有力ナル貢獻ナリト認ムル點ニ於テハ、敢テ躊躇スル所ナキ者デアル。

\*

貨幣數量說ノ批評ヲ終ラントスルニ臨ミ、最後ニ追記シ置クヲ必要トスル事項ニアリ。其一ハ

所謂貨幣數量説ナルモノノ意義ニ關スル事項ニシテ、即チ貨幣數量説ト稱セラルルモノノ中ニハ、二種ノ區別アリ得ベシト云フコトデアル。即チ其一ハ、貨幣ノ數量ノ増減ヲ以テ一般物價騰落ノ原因ナリト主張スルモノニテ、其二ハ、貨幣ノ數量ノ増減ハ物價平準ノ高低ト比例ヲ保ツモノナリト主張スルニ止マルモノデアル。例ヘバ、ふいしやー氏ノ如キハ、明カニ次ノ如ク述ベテ居ル。

We may now restate, then, in what *crisinel sense* the quantity theory is true. It is true in the sense that one of the normal effects of an increase in the quantity of money is an exactly proportional increase in the general level of prices. (1)

(右譯文) サレバ、如何ナル因果的意味ニ於テ、貨幣數量説ガ眞理ナルカチ再言スレバ、下ノ如シ。貨幣數量ノ増加ノ應ス常軌的結果ノ一ハ、物價平準ニ正比例ノ變動ヲ生ゼシムルニ在リ。(高城氏譯文ニ據ル)。(2)

之ニ依リテ見レバ、貨幣數量説ハ明カニ因果ノ論ヲ爲スモノデアル。然ルニ、ばーぼあ氏ノ如キハ、貨幣數量説ヲ定義シテ、次ノ如ク述ベテ居ル。

The Quantity Theory may be stated, briefly, in the following terms: "Other things being equal, the level of prices is proportional to the Quantity of Money." (3)

(右譯文) 數量説ハ、簡單ニ、之ヲ次ノ如ク記述スルコトヲ得。『他ノ事情ニシテ同一ナラバ、物價ノ平準ハ貨幣ノ數量ニ比例的ノモノデアル。』

少クトモ此文字ニ現ハレタル所ニテハ、貨幣數量説ハ毫モ因果關係ノ問題ニ關係ナキモノデアル。

(1) Fisher, *Ibid*, p. 157. (Italics are mine).

(2) 前掲、二二九頁(圈點ハ原文ニ在ルモノヲ取り去リテ、新タニ加ヘタルモノ)

(3) Barbour, *Ibid*, p. 33.

此ノ如ク、貨幣數量説トハ何ゾヤト云フ點ニ就テハ、學者ノ間或ハ二様ノ解釋アリ得ベケレドモ、余ガ本論文ニ於テ取扱ヒタル所ハ、專ラ第一ノ意味ニ解釋シタル貨幣數量説ニ限ルノデアル。若シ之ヲ第二ノ意味ニ解釋センカ、余ガ批評ノ大部分ハ之ニ當嵌マラザルコト爲ルト同時ニ、其意味ニ於テハ、貨幣數量説ハ左シテ價值アル學説ニ非ザル代リニ、又左シテ缺點アル學説ニモ非ザルコト爲ルノデアル。

追記ノ必要ヲ認ムル第二ノ事項ハ、余ガ本論文ニ於テ批評シ來リタル貨幣數量説殊ニふいしや一氏ノ新貨幣數量説ハ、今日相應ニ有力ナル學説ナリト云フコトアル。既ニ述ベシ如ク、ば一か一氏ノ『貨幣論』中、一般物價ニ關スル説明ハ殆ドふいしや一氏ヲ襲踏スルモノナルガ、ソノ外、嘗テめて一か一氏ハ qualification ナシニふいしや一氏ノ whole body of general monetary theoryヲ採用スル旨ヲ述ベ、ほらんだ一氏モ亦、之ヲ以テ、理論的研究及ビ歸納的論證ノ結合ノ一模範タルベキ旨ヲ述ベ、現ニ又最近ニハ、ふらんく・もりす氏ノ公ニセシ論文モ、其説ヲ奉ジツツアルモノノ如クデアル。今日ノ學界ニ於ケル勢力ノ一斑此ノ如シ。コレ余ガ冗長ニ亘ルヲ嫌ハズ、先ヅ本論文ノ冒頭ニ於テ、第二節以下コノ第五節ニ至ルマデ、專ラ貨幣數量説ノ吟味ニ從事セシ所以デアル、今ヤ漸クニシテ其仕事ヲ終リタレバ、余ハ節ヲ改メテ以下更ニ他ノ問題ニ進ムベシ。

- (1) D. A. Barker, Theory of Money, 1913. (高島學士、『貨幣及物價ノ原理』參照)
- (2) Prof. A. C. Whitaker. (*Papers and Proceedings*, Supplement to March, 1913, number of *American Economic Review*, p. 131.)
- (3) Prof. I. H. Hollander. (*American Economic Review*, Supplement to March, 1916, number, p. 138.
- (4) Frank Morris, The "Quantity Theory of Money, and After War Problems,